

公立大学法人大阪市立大学 専任教員募集要項
〔理学研究院・理学研究科・無機化学分野〕

平成 29 年 8 月 25 日
公立大学法人大阪市立大学
人事委員会

この度、公立大学法人大阪市立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授 1名
2	所 属	理学研究院／理学研究科・物質分子系専攻・創成分子科学講座／ 化学科・無機化学分野
3	研究分野の 内容	無機化学分野（広い意味での無機化学）
4	教育を含む 職務内容 （予定）	・大学院・学部における専門分野の教育と研究指導、及び全学共通教育。 ・無機化学分野における研究。 ・大学の管理・運営にかかる業務。
5	着任予定時期	平成30年4月1日
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）
7	給与・手当等	公立大学法人大阪市立大学の定める規程による。 (http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/corporation/payroll) なお、就業規則等は諸情勢によって、本募集要項掲載日以降において改正されることがあります。就業規則等については、着任予定日時点のものを以って適用します。
8	応募資格	・博士の学位を有し大学院教育（前期・後期博士課程）を担当できる方 ・全学共通教育科目、学部・大学院の専門教育科目を担当できる方 ・無機化学分野において優れた研究を推進できる方 ・大学の管理・運営に関する能力と熱意のある方

9	応募書類	<p>(1) 履歴書（本学指定様式）</p> <p>(2) 研究業績リスト</p> <p>a. 査読付き原著論文（掲載を許可された論文、印刷中の論文を含む。論文毎にISI社データベースによる被引用回数を記入。応募者が第一著者もしくは責任著者の論文番号を丸で囲む）</p> <p>b. 著書</p> <p>c. 総説・解説記事</p> <p>d. 特許</p> <p>e. 査読付き国際会議プロシーディングス</p> <p>f. 国内および国際学会・会議における依頼・招待講演等</p> <p>g. 受賞歴</p> <p>(3) 主要論文 10 編</p> <p>(4) 研究助成金の取得状況（代表と分担に分け、降順に記載）</p> <p>(5) これまでの研究概要（主要論文と関連づけて 2000 字程度）</p> <p>(6) 今後の研究・教育に対する抱負（2000 字程度）</p> <p>(7) その他</p> <p>1) 学会活動（所属学会・学会誌編集委員・幹事など）</p> <p>2) 社会貢献活動</p> <p>3) その他特記事項</p> <p>(8) 所見を求められる方 2 名の氏名と連絡先・電話番号・e-mail アドレス</p> <p>(9) (1)～(8)の項目を含む PDF ファイル（一つのファイルとすること）を納めた電子媒体（CD-ROM：1 枚）</p>
10	応募締切	平成 29 年 10 月 23 日（月）必着
11	選考方法	<p>(1) 1 次選考（書類選考）</p> <p>(2) 2 次選考（必要に応じて面接等をおこなう）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
12	書類提出方法	<p>(1) 簡易書留で一括郵送のこと。</p> <p>(2) 封筒に必ず「理学研究院 理学研究科 物質分子系専攻 無機化学分野教授 人事応募書類在中」と朱書のこと。</p> <p>(3) 提出書類は、原則返却しません。ただし、返却を希望する場合は、必ず返却先を明記した着払用宅配伝票等を同封し、封筒に「返却希望（着払用伝票在中）」と朱書のこと。（伝票及び上記表記のない場合は返却しません。）</p> <p>※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護法に基づいて適正に取り扱います。</p>

	書類提出先	公立大学法人大阪市立大学 法人運営本部 人事課 〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138
13	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> 公立大学法人大阪市立大学 理学研究院／理学研究科・物質分子系専攻 専攻主任：佐藤哲也 Mail：sato@sci.osaka-cu.ac.jp 電話：06-6605-2562
14	その他	<p>〔募集全般〕</p> 公立大学法人大阪市立大学 法人運営本部 人事課 電話：06-6605-2021（ダイヤルイン）
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在、大阪の新しい公立大学の実現を見据えて、大阪府立大学とこれまで以上に連携強化を図っていくこととしております。 ・公立大学法人大阪市立大学は、男女共同参画の理念・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員を積極的に採用します。